

平成30年度普通交付税(市町村分)の決定について

平成30年7月24日(火)
空知総合振興局地域創生部地域政策課
(TEL:0126-20-0031)

平成30年度の普通交付税が7月24日(火)に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 空知総合振興局管内市町の平成30年度普通交付税決定額

(単位:百万円、%)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B×100)	(参 考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
管内	市 計	50,493	51,171	▲ 678	▲ 1.3	▲ 1.4
	町 計	27,366	28,146	▲ 780	▲ 2.8	▲ 2.8
	管内合計	77,859	79,316	▲ 1,457	▲ 1.8	▲ 1.9
全道	大都市(札幌市)	99,754	103,409	▲ 3,655	▲ 3.5	▲ 2.0
	中核市(函館市・旭川市)	61,608	62,650	▲ 1,042	▲ 1.7	▲ 1.2
	都市(32市)	219,451	223,661	▲ 4,210	▲ 1.9	▲ 1.8
	町村(143町村)	342,814	352,604	▲ 9,790	▲ 2.8	▲ 2.8
	全道合計	723,628	742,324	▲ 18,696	▲ 2.5	▲ 2.2
全国	総 計	15,047,980	15,350,075	▲ 302,095	▲ 2.0	▲ 1.9
	うち市町村分	6,904,455	7,097,641	▲ 193,186	▲ 2.7	▲ 2.5

- (注) 1 空知総合振興局管内市町別の決定額は、別紙のとおり。
2 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、表内において数値が一致しない場合がある。
3 泊村は、固定資産税(原子力発電所等)の収入により、平成2年度から引き続き不交付団体となっている。

2 全国の算定結果について

- 普通交付税の全国総額は、15兆480億円であり、前年度に比べて、3,021億円、2.0%の減となった。
- 普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、19兆345億円であり、前年度に比べて、3,608億円、1.9%の減となった。

3 空知総合振興局管内市町の算定結果について

- 管内市町の普通交付税決定額は、778億59百万円、対前年度対比は1.8%の減となった。
このうち、市は1.3%の減、町は2.8%の減となった。
- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、830億78百万円、対前年度対比1.9%の減となった。
このうち、市は1.4%の減、町は2.8%の減となった。
- 平成18年3月27日に合併した岩見沢市は、合併団体の特例措置である「合併算定替」により算定した。
なお、平成28年度から合併算定替の段階的な縮減が開始され、本年度は5割算定となっている。
- 空知管内において対前年度増減率が大きい市町の理由
 - 前年度に比べ増加した団体
 - 赤平市 0.9% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - 栗山町 0.8% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - 岩見沢市 0.0% (公債費の増(合併特例債の元金償還開始による増))
 - 前年度に比べ減少した主な団体
 - 浦臼町 ▲6.6% (その他の教育費の減)
 - 北竜町 ▲6.1% (公債費の減(過疎対策事業債償還費の減))
 - 妹背牛町 ▲5.7% (公債費の減(補正予算債償還費の減))